

1. 機構関係

(1) 行政手続・公文書管理に関する体制強化

経済産業省の所掌事務に関する行政手続の健全性及び公文書類の管理の適正な実施の確保を図り、行政手続・公文書管理の透明性を確保するための体制を強化。

(2) 「革新的環境イノベーション戦略」の推進のための体制強化

産業革命以来、増加を続けてきたCO2について、ゼロ・エミッションを超え、減少に転じさせる「ビヨンド・ゼロ」を可能とする革新的技術を2050年に確立することを目指すとともに、これらの取組をエネルギー・環境イノベーション分野の国際会議を通じて国内外に発信し、諸外国の制度との連携を図るための体制を強化。

(3) G20における「ガバナンス・イノベーション」「AI原則」等の合意、諸外国のデータ・AI戦略策定に伴う国際連携推進のための体制強化

2019年6月にG20デジタル貿易大臣会合において合意したデータ・AI関連政策について、国際的な枠組みへの参画、海外動向の調査、国内制度の情報発信等を通じた、海外関係機関との連携推進及び国際的議論の主導を図るための体制を強化。

(4) 次世代の空モビリティに係る産業振興・環境整備等のための体制強化

ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代の空モビリティに関する新たな産業の振興、国際競争力の強化のための多種多様な政策課題に一体的に対応していくための体制を強化。

2. 定員関係

○ 新規要求：合計160人（うち時限36人）、定員合理化 ▲109人

<主な新規要求内訳>

① デジタル基盤・ルールの整備 13人

（5G等の導入促進、デジタル市場の取引環境整備、デジタル政策に関する国際連携等の体制整備等）

②脱炭素化に向けたエネルギー転換 20人

(「革新的環境イノベーション戦略」の推進体制整備、洋上風力産業創出・育成の体制整備 等)

③サプライチェーン強靱化、経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進
22人(うち時限2人)

(サプライチェーン強靱化業務の体制整備 等)

④中小企業・地域経済の強化 44人(うち時限19人)

(地方中堅企業における人材マッチング業務の体制強化 等)

⑤イノベーション・エコシステムの創出 6人

(マテリアル分野の研究開発と社会実装を加速化するための体制整備に伴う増 等)

⑥知的財産政策の推進 55人(うち時限15人)

(商標登録出願件数増加に対応するための商標審査処理体制の強化に伴う増 等)

※上記の他、省内の業務改革により合理化した定員を省内で再配置する要求あり。(±105人)